

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【事業年度】	第51期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	34,228,279	27,253,307	33,871,475	32,656,875	31,273,910
経常利益(千円)	1,421,450	1,061,839	882,570	1,205,469	1,354,258
当期純利益(千円)	680,215	425,362	448,472	446,084	462,707
純資産額(千円)	5,594,044	5,830,387	6,133,032	6,409,936	6,745,907
総資産額(千円)	11,672,213	10,598,317	12,282,859	12,611,774	12,694,166
1株当たり純資産額(円)	815.41	848.20	892.23	940.39	989.68
1株当たり当期純利益(円)	100.34	61.68	65.24	65.01	67.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	99.87	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	55.0	49.9	50.8	53.1
自己資本利益率(%)	12.6	7.4	7.5	7.1	7.0
株価収益率(倍)	11.5	12.4	6.2	6.9	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,343	127,990	648,337	1,574,748	1,346,476
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,966	116,225	1,516,579	852,212	324,541
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,785	400,347	133,196	625,476	20,028
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,863,534	3,474,951	2,739,905	2,836,964	3,878,928
従業員数	555	499	536	539	541
[外、平均臨時雇用者数](人)	[450]	[394]	[500]	[486]	[517]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	796,029	881,015	813,612	818,039	755,963
経常利益(千円)	378,060	566,527	436,965	461,303	460,642
当期純利益(千円)	253,387	257,242	237,663	326,206	470,592
資本金(千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数(株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額(千円)	5,652,505	5,721,610	5,815,252	5,966,118	6,310,022
総資産額(千円)	6,108,699	5,828,860	6,054,667	6,184,001	6,535,193
1株当たり純資産額(円)	823.93	832.38	846.00	875.28	925.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	17 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	37.38	37.30	34.58	47.54	69.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	37.20	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.5	98.2	96.1	96.5	96.6
自己資本利益率(%)	4.5	4.5	4.1	5.5	7.7
株価収益率(倍)	30.9	20.5	11.7	9.4	7.4
配当性向(%)	53.5	45.6	57.8	42.1	29.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11 [2]	11 [1]	11 [1]	11 [2]	9 [2]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期、第49期、第50期及び第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヵ月となっております。

2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。後平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。なお、残株は平成19年1月に売却。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成19年3月	(株)焼肉の牛太の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年9月	ミスタースタミナ(株)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年12月	(株)スターチェーン丸進の保有全株式を売却。
平成22年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、(株)オーエムツーデリカを合併。

3【事業の内容】

平成22年1月31日における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社11社（子会社7社、関連会社3社及び親会社1社、その内連結対象は下記の子会社5社、関連会社2社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に食肉等の製造・加工業及び外食業を営んでおります。親会社であるエスフーズ(株)とは、当社、子会社及び関連会社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社4社（連結子会社3社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品等を加工・販売しております。

連結子会社：(株)オーエムツーミート、ミスタースタミナ(株)、(株)オーエムツーデリカ

関連会社：(株)アイオー

その他に、関連会社1社が以下の業務を行っております。

(株)エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

なお、当連結会計年度において、(株)焼肉の牛太が株式を譲渡したことにより、(株)オラージュを持分法の対象から除外しました。

(2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品、冷凍麺等を製造・販売しております。

連結子会社：(株)デリフレッシュフーズ

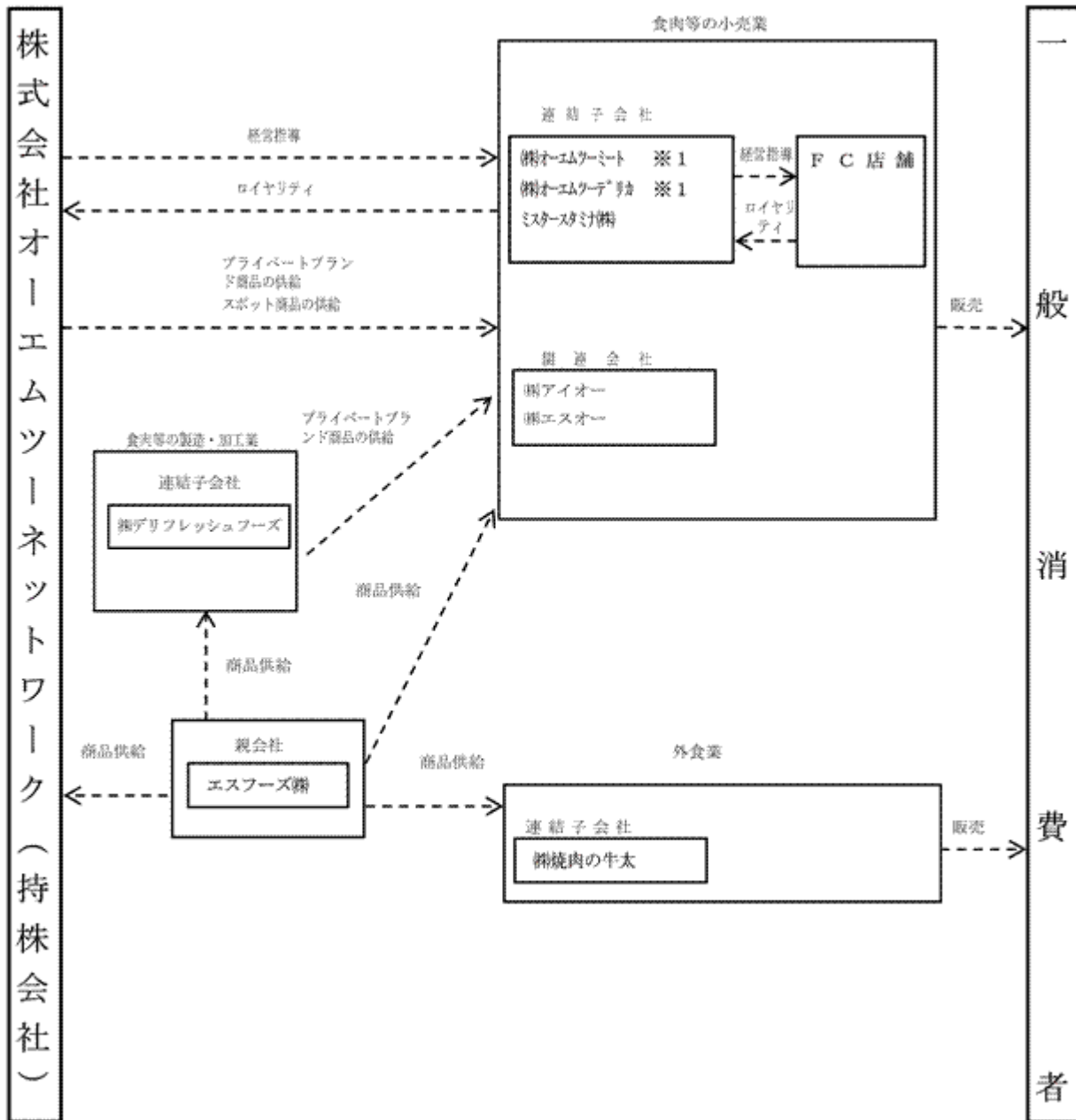
(3) 外食業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が一般消費者向けに焼肉店経営をしております。

連結子会社：(株)焼肉の牛太

なお、上記に位置付けていない子会社は(株)えすいしい及び(株)オーエムツーのための2社、また関連会社(株)キラダイニングサービスであります。当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

以上の関係を図示すると次のページのようになります。



(注) 1 (株)オーエムツーデリカは平成22年2月1日付で(株)オーエムツーミートを存続会社として合併しております。

2 持分法適用会社であった(株)オラージュは株式を譲渡したことにより除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツーミート (注)2,3	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任4名
ミスタースタミナ(株) (注)2	兵庫県尼崎市	80,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任3名
(株)オーエムツーデリカ	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	当社が資金援助 役員の兼任3名
(株)デリフレッシュフーズ (注)2,3	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0	役員の兼任2名
(株)焼肉の牛太 (注)2,3	兵庫県姫路市	312,000	外食業	100.0	役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)オーエムツーミート、(株)デリフレッシュフーズ及び(株)焼肉の牛太については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)オーエムツーミート	(株)デリフレッシュフーズ	(株)焼肉の牛太
(1) 売上高	17,552,534千円	6,319,023千円	4,492,638千円
(2) 経常利益	721,122千円	278,588千円	377,397千円
(3) 当期純利益	319,505千円	153,725千円	137,114千円
(4) 純資産額	2,605,530千円	330,067千円	1,446,355千円
(5) 総資産額	4,365,534千円	2,197,419千円	3,215,725千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エスオー	東京都中央区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業 務)	50.0	役員の兼任2名
(株)アイオー	横浜市泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298,000	食料品等の製造・加工業	直接 52.6	当社、子会社及び 関連会社は同社よ り商品の仕入れ及 び同社に対する販 売を行っております。 役員の兼任等・有

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	386 [198]
食肉等の製造・加工業	71 [73]
外食業	75 [244]
全社(共通)	9 [2]
合計	541 [517]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [2]	43.8	10.8	7,315

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、春先以降危機的状況からは脱却したものの依然金融危機前との比較では水面下で、またその回復も新興国の外需頼みの色彩が濃いことから内需は閉塞感が漂いました。

特に一般消費者の消費動向については、実質所得の低迷や将来不安からくる買い控えが顕著になっており、当社の主力事業で生活に欠かせない基礎食料品である食肉小売事業まで年度後半にその影響が出てきております。

当社経営成績の概況

このような中で当社グループはグループ経営の強化・緊密化と共に、既存店の活性化、また木目細かな価格戦略を通して厳しい社会・経済環境下で生き抜いていくことを主眼に業務運営を行いました。

この結果、特に年度前半に為替の円高傾向や世界的な需給緩和の結果としての食肉原料価格の低下の恩恵を受け、また経費節減に努めたこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高312億73百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益12億29百万円（同11.0%増）、経常利益13億54百万円（同12.3%増）となりましたが、赤字店舗等に対し減損引当を実施したことから、当期純利益は4億62百万円（同3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

売上高の内訳

	平成21年1月期 (百万円)	平成22年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	21,989	20,925	1,063	4.8
食肉等の製造・加工業	5,808	5,872	63	1.1
外食業	4,858	4,475	383	7.9
合計	32,656	31,273	1,382	4.2

(食肉等の小売業)

当連結会計年度中の開店は6店、閉店は19店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は152店になりました。内訳は食肉小売店舗127店、惣菜小売店舗25店であります。

当社グループの主力会社である㈱オーエムツーミートの売上は不採算の小規模店舗とはいえ閉鎖により店舗数が減少したこと、上記環境要因等から販売単価が低下したことなどから売上高は前年同期比4.5%の減少となりました。また、店舗数の少ないミスタースタミナ㈱は不採算の小規模店舗閉鎖の売上に与える影響がより大きく出ることから売上高は前年同期比10.6%の減少となりました。惣菜小売業の㈱オーエムツードリカについてはより売上の取れる店舗に再編を実施しておりますが、年度途中からの寄与であり、売上高は前年同期に比べて微増に留まりました。

この結果食肉等の小売業の売上高は209億25百万円（前年同期比4.8%減）となり、また営業利益は競合店との競合激化等の影響から12億97百万円（同7.9%減）となりました。

(食肉等の製造・加工業)

食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズにおいては拡販の奏功並びに原燃料価格の低下効果がことに夏以降顕著に出てきたことなどにより、売上高は58億72百万円（前年同期比1.1%増）営業利益は2億84百万円（同113.6%増）となりました。

(外食業)

外食焼肉店・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は5店、閉店は4店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は49店になりました。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度実施した同社カットセンターの滞在庫処分の売上効果が無かったこと、また既存店の昨年対比売上が振るわなかったことから44億75百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、営業利益は経費節減等が奏功したことから、会計上のれんの償却2億84百万円を賦課した上で3百万円（同14百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億90百万円、有形・無形固定資産の償却費 6 億68百万円などのキャッシュフローがあり、法人税等の支払額 6 億51百万円等をこなした上で、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、当連結会計年度末は38億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は13億46百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が10億90百万円、有形・無形固定資産減価償却費 6 億68百万円、減損損失 2 億22百万円などのキャッシュフローが法人税等の支払額 6 億51百万円等の支出額を大きく上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は 3 億24百万円となりました。これは、定期預金の純戻入 2 億円があったものの、設備投資 3 億 1 百万円、その他の投資による純支出が 2 億13百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は20百万円となりました。これは長短借入金（社債含む）の純増額 1 億56百万円と配当金の支払による支出 1 億36百万円がほぼ均衡したことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

1. 食肉等の小売業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等	12,216,597	94.0
合計		12,216,597	94.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等	20,925,428	95.2
合計		20,925,428	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

(単位：千

円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,561,048	97.5
合計	5,561,048	97.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千

円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,872,780	101.1
合計	5,872,780	101.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	2,205,755	94.5
合計	2,205,755	94.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	4,475,701	92.1
合計	4,475,701	92.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループは其中にあって、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスを選択し、集中する経営方針を明確化しており、過年度実施した(株)焼肉の牛太、ミスタースタミナ(株)の買収及び(株)スターチェーン丸進の売却はこの経営戦略の一環によるものであります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すのではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

食の安心・安全への取り組み

食肉のうち国産牛は個体識別の情報管理に関する法律が平成16年12月に施行され、当社グループの全ての売場において個体識別番号が表示されておりますが、これをさらに進め、生産者の顔のわかる商品開発なども推進する計画です。国産牛に限らず、豚肉、鶏肉などについても、生産者、取り組み先企業との連携のうえ、産地・銘柄物を強化するなどの商品政策により、安心・安全はもとより品質、鮮度においても優れた食肉を提供しお客様の負託にお応えしてまいります。

川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ(株)を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、またグループ内には食肉加工品の製造を手がける子会社を有しております。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力のある商品を確認し、小売業（川下）としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成22年1月末現在152店（うち、食肉小売店舗127店、惣菜店舗25店）の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。また、当社グループ及び当社親密先と共同して出店することによりメリットが拡大すると判断された場合は食肉、青果、日配、レジ業務など全体でビジネス機会を取り込んでまいります。

焼肉・しゃぶしゃぶ店49店を有する(株)焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

・「肉処 大久保」業態の更なる強化（(株)オーエムツーミート）

不況下においてもおいしい食肉に対する需要は根強いとの経営判断から和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトとする店舗業態を更に強化します。

また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求めやすい価格で積極的に導入して参ります。

・大型店の取組（(株)オーエムツーミート、パック商品型店舗）

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できていても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

・小型対面型店舗の取組（ミスタースタミナ㈱）

過年度に買収したミスタースタミナ㈱は管理コストを軽くした経営をバックに小型対面店舗の運営に強みを有しております。中部以西の地域においては依然対面店舗に人気があることから、大手スーパーが手がけられない当社グループの新たな強みとして店舗展開に取り組めます。

・惣菜部門の強化（㈱オーエムツーデリカ）

㈱オーエムツーデリカは売上の取れる大型店に店舗網の再編を進める一方、1グラム1円などの量り売り新業態の店舗展開を拡充し、より太い当社グループの柱として育成してまいります。

・外食部門の強化（㈱焼肉の牛太）

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは過年度㈱焼肉の牛太を買収して焼肉店経営に進出しました。当面は消費者の節約志向を受け逆風下にありますが、来年度以降においても同社を育成し、しゃぶしゃぶ店業態などの出店を積極化してまいります。

P B商品の強化

当社は安心、安全でしかもおいしいをスローガンにP B商品を販売しており、その一部は当社グループ内の㈱デリフレッシュフーズで製造しております。お客様の要望に応じて、今後ともお手ごろな価格で安心、安全でしかもおいしいP B商品の拡充・強化を図ってまいります。

人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化には最も力を注いでまいります。

また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしており、来年度は物流管理システムをアップグレードする予定にしております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）食肉の安全性について

牛に関してはBSE（牛海綿状脳症）が平成13年9月に国内で、また平成15年12月に米国で発生が確認され消費者の牛肉に対する不安心理が高まりました。また、鶏については平成16年1月初旬にわが国でも鳥インフルエンザが発生し、3ヶ月程度著しい消費減退を招きました。当連結会計年度においても鳥インフルエンザは他国で散発的に発生しており予断を許さない状況にあります。豚については国内では最近大きな問題は発生しておりませんが、海外では時に口蹄疫などの発生も聞かれ、人間、動物とも交流の激しい現代においては油断できない状況にあります。尤もこうした疫病等の発生未然防止や検疫などは一企業、特に生産企業（農家）あるいは流通企業の努力の範囲を超えており、国家的課題といえます。食肉小売を主体とした事業を営む当社グループといたしましては消費者の食の安心・安全に対する関心の高まりに対して対処すべき課題に記載のとおり対処してまいります。

（２）事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

（３）大口デベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の出店はほとんどが店舗デベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一デベロッパーに5店以上出店している先が6先あります。

当社グループはいずれのデベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）出店政策と競合について

小売業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

（５）店舗の賃借に基づくリスク

当社グループの店舗は、そのほとんどが賃借物件であり、設備投資負担が極めて軽いといったメリットがあるものの賃貸人側の事情により賃貸契約を解約される可能性があります。また、当連結会計年度末現在において総額13億19百万円の敷金保証金を差し入れておりますが、賃貸人の信用力の悪化あるいは倒産等があれば、その一部が回収できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産額は126億94百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比5億33百万円増加し、73億25百万円となりました。これは、当連結会計年度の収益が好調であったこと、大きな設備投資に伴う現金流出が無かったことなどにより現金及び預金残高が8億41百万円増加したことが主要因であります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末比4億50百万円減少し、53億68百万円となりました。これは当連結会計年度中に有形固定資産の減価償却、過年度に買収した(株)焼肉の牛太ののれんの償却が進捗したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末比5億57百万円減少し、44億75百万円となりました。これは買掛金残高の減少2億29百万円、短期借入金残高(1年内返済長期借入金・社債含む)の減少1億74百万円を主要因とするものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末比3億3百万円増加し、14億72百万円となりました。これは長期借入金残高の増加3億64百万円の影響などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比3億35百万円増加し、67億45百万円となりました。これは、株主への配当金の支払い1億36百万円があったものの当期純利益4億62百万円が積み上がったことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ売上高は312億73百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は12億29百万円(同11.0%増)、経常利益は13億54百万円(同12.3%増)、当期純利益は4億62百万円(同3.7%増)となりました。

前連結会計年度に比べ売上高は13億82百万円減少しましたが、これは消費者の買い控え、節約志向並びに小規模不採算店舗とは言え閉鎖により店舗数が減少したことなどによるものです。営業利益、経常利益の段階は前連結会計年度比大幅増益になっておりますが、これはグループ経営の強化効果、経費の節減、製造子会社の好調等によるものです。しかしながら、当期純利益段階においては赤字店舗等に対し減損引当を実施したことから、わずかな増益率に留まりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生活に欠かせない基礎食料品の取扱を主業とする当社グループは不況期においても一般産業界ほどの業績悪化の懸念はありませんが、下記事由により次期連結会計年度は当連結会計年度に比べ弱含み要因が存在するものと見ております。

1. 不況の長期化かつ深刻化に伴う高価格品の売行き鈍化
2. 円高の一服
3. 競合会社との乱売合戦の勃発

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38億78百万円（前連結会計年度末比10億41百万円の増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益10億90百万円、有形・無形固定資産の償却費6億68百万円などのキャッシュフローがあり、法人税等の支払額6億51百万円等をこなした上で達成したものです。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、301,667千円であります。
 食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に97,936千円の設備投資を行いました。
 食肉等の製造・加工業においては、106,565千円の設備投資を行いました。その主なものは、㈱デリフレッシュフーズ本庄工場の生産性向上を目的とした機械への設備投資であります。
 外食業においては、新規出店を中心に97,165千円の設備投資を行いました。
 また、当連結会計年度において、重要な設備の除売却は主に食肉等の小売業及び外食業における店舗閉鎖によるものであります。

重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

除却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額（千円）
㈱オーエムツーミート	大阪府門真市他	食肉等の小売業	店舗設備	21,301
㈱焼肉の牛太	大阪府泉佐野市他	外食業	店舗設備	14,412

売却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却額（千円）
㈱オーエムツーミート	京都府京都市	食肉等の小売業	店舗設備	10,212

（注）除却額、売却額については、帳簿価額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年1月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
(株)オーエムツーネットワーク （東京都港区）	全社管理業務	その他	49,114	1,659	131,685 (4)	-	10,862	193,322	9 (2)

(2) 子会社

（平成22年1月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
(株)オーエムツーミート	センタファームつきみ野店他112店舗 （神奈川県大和市）	食肉等の小売業	店舗設備	306,347	72,567	-	-	62,095	441,009	328 (119)
ミスタースタミナ(株)	須磨店他15店舗 （神戸市須磨区他）	食肉等の小売業	店舗設備	2,900	2,785	10,204 (0)	-	9,655	25,545	28 (33)
(株)オーエムツーデリカ	華家名彩つきみ野店他25店舗 （神奈川県大和市）	食肉等の小売業	店舗設備	75,352	361	-	4,601	16,754	97,070	30 (46)
(株)デリフレッシュフーズ	埼玉本社工場 （埼玉県本庄市）	食肉等の製造・加工業	本社、工場及び福利厚生施設	249,582	198,184	83,158 (42)	-	8,803	539,729	62 (73)
	大宮営業所 （さいたま市北区）		営業所	-	6,809	-	-	42	6,852	4 (0)
	江戸川営業所 （東京都江戸川区）		営業所	1,217	3,152	-	-	90	4,459	5 (0)
(株)焼肉の牛太	本社 （兵庫県姫路市）	外食業	本社、工場及び福利厚生施設	81,648	278	345,869 (73)	-	4,245	432,042	9 (14)
	（東京都江東区）		工場	2,606	8	-	-	144	2,759	2 (1)
	本店他49店舗 （兵庫県姫路市他）		店舗設備	454,744	-	199,587 (1)	-	37,335	691,668	64 (229)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、年間平均臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に当社が連結子会社の計画を含めて策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)オーエムツーミート はなや名彩上尾店	埼玉県上尾市	食肉等の小 売業	店舗設備	11	-	自己資金	平成21年 12月	平成22年 2月	追加面積 46.99㎡
(株)オーエムツーミート 華家名彩本八幡店	千葉県市川市	食肉等の小 売業	店舗設備	12	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 3月	追加面積 112.4㎡
(株)オーエムツーミート 八本松店	広島県東広島 市	食肉等の小 売業	店舗設備	10	-	自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	追加面積 74.23㎡
(株)焼肉の牛太 しゃぶしゃぶ鍋笑伊川谷店	兵庫県神戸市	外食業	店舗設備	21	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 2月	追加面積 271.8㎡
(株)焼肉の牛太 しゃぶしゃぶ鍋笑八王子店	東京都八王子 市	外食業	店舗設備	22	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 2月	追加面積 175.66㎡

（注）1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.重要な設備の除・売却の計画はありません。

3.投資予定額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	35	1	1	1,961	2,010	-
所有株式数(単元)	-	1,401	147	41,991	3	7	29,802	73,351	534
所有株式数の割合(%)	-	1.9	0.2	57.3	0.0	0.0	40.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式519,372株は、「個人その他」に5,193単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,584,400	48.86
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	446,525	6.09
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	325,100	4.43
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	149,731	2.04
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-6-14	89,700	1.22
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門2-4-7	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町3-2-1	82,000	1.12
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3-48	82,000	1.12
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	72,000	0.98
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2-6-75	70,000	0.95
計	-	4,991,156	68.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,372株(7.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,800	68,158	同上
単元未満株式	普通株式 534	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,158	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,300	-	519,300	7.1
計	-	519,300	-	519,300	7.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	519,372	-	519,372	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、安定した配当を継続することに加え、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。また、配当の回数については定款において「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定めてはおりますが、株主総会の剰余金処分決議に基づき、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。従いまして前記基本方針に基づき、当期は中間配当を実施いたしませんでした。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月28日 定時株主総会決議	136,325	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,346	1,175	765	539	645
最低(円)	700	680	401	298	400

(注) 1. 第48期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヵ月となっております。

2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	550	560	559	578	559	561
最低(円)	505	525	518	534	535	507

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ専 務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	(注)2.	150
取締役		生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取締 役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	99
取締役		児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取締 役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	40
取締役		野崎 邦守	昭和41年12月21日生	昭和57年10月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ代表 取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社オーエムツーミート取締 役副社長(現任)	(注)2.	30
取締役	管理本部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀 行)入行 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	36
常勤監査役		尾崎 孟司	昭和20年9月8日生	昭和44年4月 株式会社長崎屋入社 平成12年2月 株式会社オオクボ(現・オーエム ツーネットワーク)入社 平成14年6月 当社取締役社長室長 平成15年3月 株式会社スターチェーン丸進代表 取締役 平成22年4月 株式会社オーエムツーネットワ ーク監査役(現任)	(注)3.	-
監査役		森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現 任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.	20
監査役		富沢 進	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 丸紅株式会社入社 平成13年2月 エスフーズ株式会社入社 平成13年5月 同社常務取締役社長室長 平成18年3月 同社専務取締役経営管理本部長 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5.	-
				計		375

(注)1. 監査役森本宏一郎及び富沢 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成22年4月の定時株主総会就任から平成24年4月(2年間)の定時株主総会終結までとなります。
3. 任期は平成22年4月の定時株主総会就任から平成26年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
4. 任期は平成19年4月の定時株主総会就任から平成23年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
5. 任期は平成21年4月の定時株主総会就任から平成25年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題として位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 取締役会及び取締役の定数

取締役6名と少数の構成員で構成されており、原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

ロ. 監査役

監査役2名(社外監査役)のうち1名は弁護士であり、法令順守監視に適任と判断しております。また一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない同氏を独立役員として確保しております。

また1名は親会社の専務取締役経営管理本部長であり、グループ内部統制推進のアドバイスを得る上で適任であります。また当社は同氏の就任に拘わらず経営の基本方針及び日常の業務活動については上場会社として独立性を確保しております。

ハ. 内部統制室

社長直属の組織である内部統制室は会社法、同施行規則で定める内部統制の趣旨を踏まえ、また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を達成するため内部統制システムを整備推進する役割を担っております。

ニ. 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

ホ. 管理本部

管理本部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部統制室に2名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においては内部監査人、マネージャー、スーパーバイザー等が現場の内部監査を実施しております。内部統制室は社長特命による監査の実施、主要事業会社の現場監査の監視及びグループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行状況の監視を行うと共に決算書類について監査を行っております。内部統制室、監査役、監査法人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことにより相互の連携と、各々の監査の実効性を高めることを図っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策としてタックスネットワークとコンサルタント契約を締結しております。

ト. 社外監査役との関係及び責任限定契約締結の概要

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については2名とも社外から招聘しており、上記ロ. 監査役に記載の通り、1名は弁護士、1名は親会社の専務取締役経営管理本部長であります。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係又は重要な取引関係、その他の利害関係はありませんが、監査役の1人、森本宏一郎は当社株式2千株を所有しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額とするものです。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

チ. 会計監査の状況

当社は当事業年度において金融商品取引法に基づく会計監査にピーエー東京監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度における会計監査の体制は業務執行社員の公認会計士 車田 英樹氏並びに同 谷田 修一氏の他若干名の公認会計士、監査補助者等によっております。

リスク管理体制の整備の状況

上記記載のとおり、内部統制室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。
管理本部は当社のみならず必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	43百万円
監査役報酬	4百万円
合計	48百万円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、又累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

株主への安定的な利益還元を行う選択肢の一つとして、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	22,124	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,124	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436,964	4,278,928
受取手形及び売掛金	1,008,763	866,918
テナント未収入金	1,270,080 ₁	1,215,986 ₁
たな卸資産	728,939	-
商品及び製品	-	471,110
仕掛品	-	6,522
原材料及び貯蔵品	-	167,600
繰延税金資産	121,273	90,546
未収入金	140,686	128,439
その他	135,151	136,459
貸倒引当金	49,506	37,029
流動資産合計	6,792,352	7,325,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,952,136	3,902,209
減価償却累計額	2,129,575	2,207,016
建物及び構築物(純額)	1,822,560	1,695,192
機械装置及び運搬具	1,816,495	1,867,582
減価償却累計額	1,506,623	1,570,314
機械装置及び運搬具(純額)	309,872	297,267
土地	806,772	770,505
その他	763,852	781,701
減価償却累計額	591,823	603,068
その他(純額)	172,028	178,633
減損損失累計額	410,346	507,140
有形固定資産合計	2,700,888 _{2, 3}	2,434,459 _{2, 3}
無形固定資産		
のれん	923,734	628,878
その他	36,736	53,189
無形固定資産合計	960,471	682,068
投資その他の資産		
投資有価証券	135,451 ₄	138,226 ₄
繰延税金資産	359,432	339,346
敷金及び保証金	1,364,053	1,319,470
投資不動産	217,855	217,855
減価償却累計額	3,638	4,414
投資不動産(純額)	214,217	213,441
その他	136,847	283,400
貸倒引当金	51,939	41,729
投資その他の資産合計	2,158,061	2,252,155
固定資産合計	5,819,421	5,368,683
資産合計	12,611,774	12,694,166

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195,207	1,965,719
短期借入金	² 995,000	² 737,000
1年内返済予定の長期借入金	² 235,780	² 319,390
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払金	517,565	459,961
未払法人税等	385,132	314,531
賞与引当金	106,503	109,704
その他	⁵ 563,791	⁵ 535,666
流動負債合計	5,032,980	4,475,972
固定負債		
長期借入金	² 634,270	² 999,037
長期未払金	67,428	60,230
退職給付引当金	241,584	237,233
役員退職慰労引当金	77,384	83,599
社債	34,000	-
その他	114,188	92,186
固定負債合計	1,168,856	1,472,286
負債合計	6,201,837	5,948,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,365,343	5,691,725
自己株式	476,036	476,036
株主資本合計	6,420,007	6,746,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,070	482
評価・換算差額等合計	10,070	482
純資産合計	6,409,936	6,745,907
負債純資産合計	12,611,774	12,694,166

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	32,656,875	31,273,910
売上原価	21,193,709	20,028,843
売上総利益	11,463,165	11,245,066
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,679,974	2,690,318
テナント経費	1,775,436	1,692,701
地代家賃	1,087,053	1,056,181
賞与引当金繰入額	86,407	86,154
退職給付費用	35,346	42,438
役員退職慰労引当金繰入額	8,242	9,404
のれん償却額	294,856	294,856
その他	4,387,610	4,143,034
販売費及び一般管理費合計	10,354,926	10,015,090
営業利益	1,108,239	1,229,976
営業外収益		
受取利息	8,534	4,745
受取配当金	1,505	914
家賃収入	36,542	38,723
協賛金収入	43,289	45,727
物流収入	25,437	13,932
その他	48,864	57,642
営業外収益合計	164,175	161,686
営業外費用		
支払利息	36,158	26,495
持分法による投資損失	19,594	6,764
その他	11,192	4,144
営業外費用合計	66,944	37,404
経常利益	1,205,469	1,354,258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,825	21,602
保険解約返戻金	-	6,278
関係会社株式売却益	-	15,000
投資有価証券売却益	34,100	-
前期損益修正益	6,371	113
その他	-	11,871
特別利益合計	51,297	54,866

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
貸倒損失	1,703	-
固定資産売却損	1 3,204	1 8,212
固定資産除却損	2 22,398	2 27,332
店舗撤退関連費用	36,022	32,888
減損損失	3 30,858	3 222,731
前期損益修正損	2,263	-
投資有価証券評価損	10,160	16,576
匿名組合投資損失	6,578	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	6,450
その他	3,660	4,468
特別損失合計	116,850	318,660
税金等調整前当期純利益	1,139,916	1,090,464
法人税、住民税及び事業税	567,408	583,471
法人税等調整額	126,423	44,285
法人税等合計	693,831	627,756
当期純利益	446,084	462,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
前期末残高	1,064,000	1,064,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,064,000	1,064,000
利益剰余金		
前期末残高	5,056,736	5,365,343
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	446,084	462,707
当期変動額合計	308,607	326,382
当期末残高	5,365,343	5,691,725
自己株式		
前期末残高	450,172	476,036
当期変動額		
自己株式の取得	25,864	-
当期変動額合計	25,864	-
当期末残高	476,036	476,036
株主資本合計		
前期末残高	6,137,263	6,420,007
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	446,084	462,707
自己株式の取得	25,864	-
当期変動額合計	282,743	326,382
当期末残高	6,420,007	6,746,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,231	10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,839	9,588
当期変動額合計	5,839	9,588
当期末残高	10,070	482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,231	10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,839	9,588
当期変動額合計	5,839	9,588
当期末残高	10,070	482

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,133,032	6,409,936
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	446,084	462,707
自己株式の取得	25,864	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,839	9,588
当期変動額合計	276,904	335,970
当期末残高	6,409,936	6,745,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,139,916	1,090,464
減価償却費	382,502	373,367
のれん償却額	294,856	294,856
匿名組合投資損益(は益)	6,578	-
持分法による投資損益(は益)	19,594	6,764
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,065	4,351
賞与引当金の増減額(は減少)	275	3,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,176	6,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,224	22,687
受取利息及び受取配当金	10,040	5,659
支払利息	36,970	26,495
有形固定資産売却損益(は益)	3,204	8,212
有形固定資産除却損	22,398	27,332
投資有価証券評価損益(は益)	10,160	16,576
投資有価証券売却損益(は益)	34,100	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	15,000
減損損失	30,858	222,731
その他の特別損益(は益)	42,847	8,233
売上債権の増減額(は増加)	463,124	195,937
たな卸資産の増減額(は増加)	157,948	83,706
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,602	24,821
仕入債務の増減額(は減少)	108,706	228,316
その他の流動負債の増減額(は減少)	222,443	77,674
小計	1,932,935	2,018,757
利息及び配当金の受取額	13,240	5,659
利息の支払額	36,158	26,495
法人税等の支払額	335,269	651,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,748	1,346,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	900,000
定期預金の払戻による収入	-	1,100,000
無形固定資産の取得による支出	9,371	28,610
有価証券の取得による支出	800,812	-
有価証券の償還による収入	800,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,263	12,662
投資有価証券の売却による収入	60,935	15,000
有形固定資産の取得による支出	278,536	301,667
有形固定資産の売却による収入	1,067	2,000
短期貸付けによる支出	-	1,604
短期貸付金の回収による収入	-	641
保険積立金の解約による収入	-	15,891
その他の投資による支出	158,451	316,523
その他の投資による収入	136,219	102,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,212	324,541

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	136,700	258,000
長期借入れによる収入	300,000	748,900
長期借入金の返済による支出	556,436	300,523
社債の償還による支出	69,000	34,000
自己株式の取得による支出	25,864	-
配当金の支払額	137,476	136,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,476	20,028
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,059	1,041,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,905	2,836,964
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,964	3,878,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、下記になっております。 (株)オーエムツーミート (株)オーエムツーデリカ (株)デリフレッシュフーズ (株)焼肉の牛太 ミスタースタミナ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)えすいしい (株)オーエムツーのため 連結の範囲に含めなかった理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲に含めなかった理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 以下の関連会社3社について、持分法を適用しております。 (株)エスオー (株)アイオー (株)オラージュ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)えすいしい及び(株)オーエムツーのため）及び関連会社（(株)キララダイニングサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。 (株)エスオー (株)アイオー 当連結会計年度において、(株)焼肉の牛太が株式を譲渡したことにより、(株)オラージュを持分法の対象から除外しました。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太を除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太の決算日は12月31日です。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
	<p> その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法によっております。 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産・投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 <table data-bbox="528 1357 906 1424" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 </p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p> その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 ロ. たな卸資産 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く) 同左 </p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>□. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>二. 長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>八. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>八. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二. 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p> <p>八. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ホ．店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、店舗閉鎖等に伴う損失の発生が見込まれることとなったため、閉鎖等に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。 これにより、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額11,846千円を計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法で償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ550,155千円、9,563千円、169,220千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																												
<p>1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">650,409千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,450千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">(103,220千円)</td> </tr> </table> <p>3. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,352千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	272,063千円	土地	378,346千円	計	650,409千円	短期借入金	385,000千円	長期借入金	469,450千円	(うち1年以内返済予定)	(103,220千円)	投資有価証券(株式)	97,352千円	<p>1. テナント未収入金 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">631,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">948,489千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">638,105千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">(128,820千円)</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87,892千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>	建物及び構築物	317,174千円	土地	631,315千円	計	948,489千円	短期借入金	232,000千円	長期借入金	638,105千円	(うち1年以内返済予定)	(128,820千円)	投資有価証券(株式)	87,892千円
建物及び構築物	272,063千円																												
土地	378,346千円																												
計	650,409千円																												
短期借入金	385,000千円																												
長期借入金	469,450千円																												
(うち1年以内返済予定)	(103,220千円)																												
投資有価証券(株式)	97,352千円																												
建物及び構築物	317,174千円																												
土地	631,315千円																												
計	948,489千円																												
短期借入金	232,000千円																												
長期借入金	638,105千円																												
(うち1年以内返済予定)	(128,820千円)																												
投資有価証券(株式)	87,892千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1. 固定資産売却損の内訳		1. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	2,766千円	建物及び構築物	7,789千円
工具器具備品	438千円	機械装置及び運搬具	48千円
計	3,204千円	工具器具備品	374千円
		計	8,212千円
2. 固定資産除却損の内訳		2. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	17,705千円	建物及び構築物	20,591千円
機械装置及び運搬具	1,788千円	機械装置及び運搬具	1,562千円
工具器具備品	2,739千円	工具器具備品	5,043千円
その他	165千円	その他	135千円
計	22,398千円	計	27,332千円
3. 減損損失		3. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
会社名	用途	種類	減損損失(千円)
㈱オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	27,419
㈱オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物 その他	1,261
㈱焼肉の牛太	遊休資産	土地	2,177
合計	-	-	30,858
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,858千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			
会社名	用途	種類	減損損失(千円)
㈱オーエムツーネットワーク	賃貸不動産	土地 建物及び構築物	42,694
㈱オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	44,571
㈱オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物 その他	21,206
㈱焼肉の牛太	赤字店舗及び 遊休資産	建物及び構築物 その他	114,259
合計	-	-	222,731
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失222,731千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式(注)	461	57	-	519
合計	461	57	-	519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	137,476	20	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	利益剰余金	20	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	20	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	利益剰余金	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 3,436,964千円	現金及び預金勘定 4,278,928千円
預入期間が3か月を超える 600,000千円	預入期間が3か月を超える 400,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,836,964千円	現金及び現金同等物 3,878,928千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)					当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産				
					食肉等の小売業における店舗設備(工具器具備品)であります。				
					リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
					「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	213,947	113,892	6,659	93,395	機械装置及 び運搬具	174,490	110,159	8,086	56,244
その他	729,249	410,172	21,235	297,841	その他	550,478	375,975	21,934	152,568
合計	943,197	524,065	27,894	391,236	合計	724,968	486,134	30,021	208,812
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
166,626千円					124,367千円				
1年超					1年超				
278,128千円					141,518千円				
合計					合計				
444,754千円					265,886千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
27,894千円					30,021千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
201,950千円					172,175千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
18,268千円					23,345千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
201,198千円					165,521千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,785千円					8,318千円				
減損損失					減損損失				
11,859千円					25,472千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引は、ありません。					注記すべき重要なオペレーティング・リース取引は、ありません。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	14,013	14,465	451
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	14,013	14,465	451
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	61,268	34,183	27,085	40,439	22,602	17,837
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	61,268	34,183	27,085	40,439	22,602	17,837
合計	61,268	34,183	27,085	54,453	37,067	17,837	

(注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄については減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
60,935	34,100	765	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,000	10,351
匿名組合出資金	2,915	2,915

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)オーエムツーミート、(株)オーエムツードリカは確定給付企業年金制度を、また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
(千円)		(千円)	
(1) 退職給付債務	532,844	(1) 退職給付債務	570,134
(2) 年金資産	313,574	(2) 年金資産	344,232
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	219,270	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	225,901
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	22,313	(5) 未認識数理計算上の差異	11,331
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	241,584	(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	237,233
(7) 前払年金費用	-	(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	241,584	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	237,233

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
(千円)		(千円)	
退職給付費用	46,960	退職給付費用	49,790
(1) 勤務費用(注)	50,625	(1) 勤務費用(注)	55,254
(2) 利息費用	6,068	(2) 利息費用	6,587
(3) 期待運用収益(減算)	1,784	(3) 期待運用収益(減算)	2,045
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,949	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,007

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度搬出金は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 34,695	未払事業税 22,585
賞与引当金 45,687	賞与引当金 45,105
退職給付引当金 98,131	退職給付引当金 96,313
役員退職慰労引当金 31,603	役員退職慰労引当金 34,156
投資有価証券評価損 20,508	減損損失 213,835
減損損失 169,240	税務上の繰越欠損金 178,672
税務上の繰越欠損金 232,290	その他 44,745
その他 85,333	繰延税金資産の小計 635,414
繰延税金資産の小計 717,490	評価性引当金 205,521
評価性引当金 236,784	繰延税金資産合計 429,893
繰延税金資産合計 480,706	
繰延税金資産の純額 480,706	繰延税金資産の純額 429,893
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
関連会社持分法損益 1.7	関連会社持分法損益 0.3
評価性引当金の増加額 1.4	評価性引当金の増加額 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税均等割額 6.5	住民税均等割額 6.6
のれん償却額 10.1	のれん償却額 10.6
その他 4.2	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,989,160	5,808,812	4,858,901	32,656,875	-	32,656,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,877	484,476	-	541,353	(541,353)	-
計	22,046,037	6,293,289	4,858,901	33,198,228	(541,353)	32,656,875
営業費用	20,637,410	6,159,919	4,870,386	31,667,715	(119,079)	31,548,636
営業利益	1,408,627	133,369	11,484	1,530,512	(422,273)	1,108,239
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,024,401	2,088,155	3,072,913	15,185,471	(2,573,696)	12,611,774
減価償却費	171,606	102,404	119,291	393,302	-	393,302
減損損失	28,680	-	2,177	30,858	-	30,858
資本的支出	187,044	37,596	88,435	313,075	-	313,075

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3) 外食業.....焼肉レストラン経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は351,679千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は846,427千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	食肉等の小売業（千円）	食肉等の製造・加工業（千円）	外食業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,925,428	5,872,780	4,475,701	31,273,910	-	31,273,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,653	446,243	16,937	508,833	(508,833)	-
計	20,971,082	6,319,023	4,492,638	31,782,744	(508,833)	31,273,910
営業費用	19,673,376	6,034,112	4,489,606	30,197,095	(153,161)	30,043,933
営業利益	1,297,705	284,911	3,031	1,585,648	(355,672)	1,229,976
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,211,994	2,197,419	3,215,725	15,625,139	(2,930,973)	12,694,166
減価償却費	168,820	107,405	107,940	384,167	-	384,167
減損損失	108,472	-	114,259	222,731	-	222,731
資本的支出	114,810	218,845	115,294	448,951	-	448,951

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3) 外食業.....焼肉レストラン経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は311,512千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は866,838千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）口に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 52.6	-	商品の仕入	商品の仕入	3	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、当社の子会社も同様に商品を仕入れております。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 52.6	商品の仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入	0	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 52.6	商品の販売・仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上	3,301 375	買掛金 売掛金	247 32

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	㈱エスオー	東京都中央区	10	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任 2名	レジ業務委託料ほか	- - 283	テナント未収入金 敷金及び保証金 テナント未払金	200 95 23

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エスフーズ株式会社(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 940円 39銭	1株当たり純資産額 989円 68銭
1株当たり当期純利益 65円 01銭	1株当たり当期純利益 67円 88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	446,084	462,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,084	462,707
期中平均株式数(株)	6,861,847	6,816,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
焼肉の牛太	第2回無担保社債 (注)	平成17年9月12日	68,000 (34,000)	34,000 (34,000)	0.86	なし	平成22年9月10日
合計	-	-	68,000 (34,000)	34,000 (34,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	995,000	737,000	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	235,780	319,390	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,134	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634,270	999,037	1.32	平成23年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,836	4.2	平成23年 ~平成26年
その他有利子負債 未払金(割賦未払金)	27,630	19,114	1.70	-
長期未払金(割賦長期未払金)	38,100	28,904	1.70	平成23年 ~平成26年
合計	1,930,780	2,108,416	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	259,468	243,168	220,498	148,608
長期未払金(割賦長期未払金) (千円)	14,894	9,739	3,664	605
リース債務(千円)	1,161	1,189	1,218	267

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	7,926,732	7,750,618	7,596,348	8,000,211
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	378,834	152,076	282,394	277,159
四半期純利益金額(千円)	164,501	57,820	129,268	111,117
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.13	8.48	18.96	16.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,730	1,158,121
商品	1,077	-
貯蔵品	133	-
原材料及び貯蔵品	-	131
前払費用	4,746	3,944
繰延税金資産	1,520	2,439
未収入金	106,511	98,092
その他	22,200	529
流動資産合計	961,919	1,263,259
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	244,749	243,418
建物(純額)	113,257	107,587
構築物		
減価償却累計額	40,017	40,310
構築物(純額)	5,176	4,882
機械及び装置		
減価償却累計額	15,245	15,414
機械及び装置(純額)	756	587
車両運搬具		
減価償却累計額	3,269	3,771
車両運搬具(純額)	1,574	1,072
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	52,388	61,040
工具、器具及び備品(純額)	17,727	12,970
土地		
減損損失累計額	59,036	65,463
有形固定資産合計	247,407	193,322
無形固定資産		
借地権	3,270	3,270
ソフトウェア	12,579	16,548
電話加入権	323	323
その他	190	136
無形固定資産合計	16,363	20,277
投資その他の資産		
投資有価証券	22,050	31,021
関係会社株式	4,462,502	4,457,502
出資金	640	640
関係会社長期貸付金	425,000	465,000
長期前払費用	1,818	1,743
繰延税金資産	221,079	81,182
敷金及び保証金	31,146	14,541

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
その他	6,574	6,702
貸倒引当金	212,500	-
投資その他の資産合計	4,958,311	5,058,333
固定資産合計	5,222,082	5,271,933
資産合計	6,184,001	6,535,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333	1,103
短期借入金	120,000	160,000
未払金	8,279	6,379
未払費用	6,427	5,700
預り金	2,299	2,800
賞与引当金	1,730	1,321
その他	19,894	9,221
流動負債合計	159,963	186,526
固定負債		
退職給付引当金	4,332	3,523
長期未払金	1,433	1,305
役員退職慰労引当金	25,667	22,815
長期預り敷金保証金	26,487	11,000
固定負債合計	57,920	38,644
負債合計	217,883	225,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金	844,017	1,178,285
利益剰余金合計	4,455,837	4,790,105
自己株式	476,036	476,036
株主資本合計	5,976,379	6,310,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,261	624
評価・換算差額等合計	10,261	624
純資産合計	5,966,118	6,310,022
負債純資産合計	6,184,001	6,535,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	818,039	755,963
売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,077
当期商品仕入高	41,375	11,264
合計	41,375	12,341
商品期末たな卸高	1,077	-
商品売上原価	40,298	12,341
売上総利益	777,741	743,621
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,145	1,963
テナント経費	2,887	2,887
役員報酬	54,065	45,415
給料及び手当	74,164	65,468
従業員賞与	7,897	5,634
賞与引当金繰入額	1,730	1,321
退職給付費用	1,048	965
役員退職慰労引当金繰入額	3,448	3,938
法定福利及び厚生費	17,200	14,405
旅費及び交通費	17,180	12,711
水道光熱費	2,302	2,268
消耗品費	2,824	3,668
租税公課	6,392	5,241
地代家賃	18,411	18,339
リース料及び手数料	4,921	278
減価償却費	19,483	14,376
その他	115,574	112,625
販売費及び一般管理費合計	351,679	311,512
営業利益	426,061	432,109
営業外収益		
受取利息	10,267	7,003
受取配当金	4,352	539
家賃収入	13,726	13,432
その他	9,098	8,557
営業外収益合計	37,445	29,533
営業外費用		
支払利息	1,392	934
その他	812	66
営業外費用合計	2,204	1,000
経常利益	461,303	460,642

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34,100	-
貸倒引当金戻入額	-	² 212,500
その他	-	9
特別利益合計	34,100	212,509
特別損失		
子会社貸付金貸倒引当金繰入額	³ 16,500	-
固定資産除却損	⁴ 3,320	-
前期損益修正損	2,276	-
投資有価証券評価損	-	16,576
関係会社株式評価損	-	5,000
減損損失	-	⁵ 42,694
その他	920	4,921
特別損失合計	23,017	69,192
税引前当期純利益	472,385	603,960
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	145,228	132,417
法人税等合計	146,178	133,367
当期純利益	326,206	470,592

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計		
前期末残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,476	41,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,370,343	3,370,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金		
前期末残高	655,287	844,017
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	326,206	470,592
当期変動額合計	188,730	334,267
当期末残高	844,017	1,178,285
利益剰余金合計		
前期末残高	4,267,107	4,455,837
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	326,206	470,592
当期変動額合計	188,730	334,267
当期末残高	4,455,837	4,790,105

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	450,172	476,036
当期変動額		
自己株式の取得	25,864	-
当期変動額合計	25,864	-
当期末残高	476,036	476,036
株主資本合計		
前期末残高	5,813,513	5,976,379
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	326,206	470,592
自己株式の取得	25,864	-
当期変動額合計	162,866	334,267
当期末残高	5,976,379	6,310,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,739	10,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,001	9,636
当期変動額合計	12,001	9,636
当期末残高	10,261	624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,739	10,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,001	9,636
当期変動額合計	12,001	9,636
当期末残高	10,261	624
純資産合計		
前期末残高	5,815,252	5,966,118
当期変動額		
剰余金の配当	137,476	136,325
当期純利益	326,206	470,592
自己株式の取得	25,864	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,001	9,636
当期変動額合計	150,865	343,904
当期末残高	5,966,118	6,310,022

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しており ます) 時価のないもの...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありませ ん。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の 建物(建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりでありま す。 建物 3～50年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微であり ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未収入金</td><td>45,609千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>長期預り敷金保証金</td><td>3,562千円</td></tr></table>	未収入金	45,609千円	長期預り敷金保証金	3,562千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未収入金</td><td>42,662千円</td></tr></table>	未収入金	42,662千円
未収入金	45,609千円						
長期預り敷金保証金	3,562千円						
未収入金	42,662千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">763,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 財務健全性を図るため、連結子会社(株)オーエムツーデリカに対する貸付金に対して引当を実施したことによるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,320</td> </tr> </table> <p>5.</p>	売上高	763,881千円	受取利息	6,241	受取手数料	3,500	建物	2,654千円	構築物	22	工具器具備品	614	その他	29	計	3,320	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">743,415千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>連結子会社(株)オーエムツーデリカに対する貸付金に対して引当を実施していましたが、平成22年2月1日に(株)オーエムツーミートと合併し同日付で全額返済したことに伴い取崩したものであります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市東住吉区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失42,694千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	743,415千円	受取利息	6,606	受取手数料	6,000	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市東住吉区	賃貸不動産	土地 建物及び構築物	42,694
売上高	763,881千円																														
受取利息	6,241																														
受取手数料	3,500																														
建物	2,654千円																														
構築物	22																														
工具器具備品	614																														
その他	29																														
計	3,320																														
売上高	743,415千円																														
受取利息	6,606																														
受取手数料	6,000																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
大阪市東住吉区	賃貸不動産	土地 建物及び構築物	42,694																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	461	57	-	519
合計	461	57	-	519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p>	支払リース料	3,545千円	減価償却費相当額	3,426	支払利息相当額	12	
支払リース料	3,545千円						
減価償却費相当額	3,426						
支払利息相当額	12						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">86,062</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,028</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,880</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">93,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,873</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">56,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,599</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金	86,062	賞与引当金	700	退職給付引当金	1,754	減損損失	18,028	子会社株式評価損	39,880	投資有価証券評価損	16,394	役員退職慰労引当金	10,395	税務上の繰越欠損金	93,806	その他	11,850	繰延税金資産の合計	278,873	評価性引当金	56,274	繰延税金資産合計	222,599	繰延税金資産の純額	222,599	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,429</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">41,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,413</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">45,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,622</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	535	退職給付引当金	1,427	減損損失	19,429	子会社株式評価損	41,905	役員退職慰労引当金	9,240	税務上の繰越欠損金	50,498	その他	6,376	繰延税金資産の合計	129,413	評価性引当金	45,790	繰延税金資産合計	83,622	繰延税金資産の純額	83,622
繰延税金資産 (千円)																																																					
貸倒引当金	86,062																																																				
賞与引当金	700																																																				
退職給付引当金	1,754																																																				
減損損失	18,028																																																				
子会社株式評価損	39,880																																																				
投資有価証券評価損	16,394																																																				
役員退職慰労引当金	10,395																																																				
税務上の繰越欠損金	93,806																																																				
その他	11,850																																																				
繰延税金資産の合計	278,873																																																				
評価性引当金	56,274																																																				
繰延税金資産合計	222,599																																																				
繰延税金資産の純額	222,599																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																					
賞与引当金	535																																																				
退職給付引当金	1,427																																																				
減損損失	19,429																																																				
子会社株式評価損	41,905																																																				
役員退職慰労引当金	9,240																																																				
税務上の繰越欠損金	50,498																																																				
その他	6,376																																																				
繰延税金資産の合計	129,413																																																				
評価性引当金	45,790																																																				
繰延税金資産合計	83,622																																																				
繰延税金資産の純額	83,622																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	住民税均等割額	0.2	評価性引当金増加額	11.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	住民税均等割額	0.2	評価性引当金増加額	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1																		
	(%)																																																				
法定実効税率	40.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1																																																				
住民税均等割額	0.2																																																				
評価性引当金増加額	11.9																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																				
住民税均等割額	0.2																																																				
評価性引当金増加額	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	875円 28銭	1株当たり純資産額	925円73銭
1株当たり当期純利益	47円 54銭	1株当たり当期純利益	69円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	326,206	470,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,206	470,592
期中平均株式数(株)	6,861,847	6,816,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Mo Investment Co.,Ltd	103,020	9,351
		(株)ラックランド	56,000	15,960
		(株)魚喜	30,000	4,710
		その他	10	1,000
		小計	189,030	31,021
計			189,030	31,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	358,006	-	7,000	351,006	243,418	59,395	11,185 (6,426)	48,191
構築物	45,193	-	-	45,193	40,310	3,959	293	923
機械及び装置	16,002	-	-	16,002	15,414	-	169	587
車両運搬具	4,843	-	-	4,843	3,771	-	502	1,072
工具、器具及び備品	70,115	3,896	-	74,011	61,040	2,107	8,653	10,862
土地	167,952	-	36,267 (36,267)	131,685	-	-	-	131,685
有形固定資産計	662,113	3,896	43,268 (36,267)	622,741	363,955	65,463	20,803 (6,426)	193,322
無形固定資産								
借地権	3,270	-	-	3,270	-	-	-	3,270
ソフトウェア	22,117	9,249	-	31,366	14,818	-	5,280	16,548
電話加入権	323	-	-	323	-	-	-	323
その他	538	-	-	538	401	-	53	136
無形固定資産計	26,249	9,249	-	35,498	15,220	-	5,334	20,277
長期前払費用	2,232	-	-	2,232	488	-	74	1,743

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他)(注) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,500	-	-	212,500	-
賞与引当金	1,730	1,321	1,730	-	1,321
役員退職慰労引当金	25,667	2,678	5,530	-	22,815

(注) 平成22年2月1日付けで(株)オーエムツーミートと(株)オーエムツーデリカが合併し、当社から(株)オーエムツーデリカへの貸付金に対して、貸倒引当金を計上してありましたが、合併後の(株)オーエムツーミートより全額返済されたことによるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	136
預金	
当座預金	11,700
普通預金	846,031
別段預金	252
定期預金	300,000
小計	1,158,121
合計	1,158,121

b. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	131
合計	131

c. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)オーエムツーミート	1,838,298
(株)えずいしい	12,156
(株)オーエムツーのため	10,000
(株)デリフレッシュフーズ	400
(株)焼肉の牛太	2,502,100
ミスタースタミナ(株)	81,547
計	4,444,502
関連会社株式	
(株)アイオー	8,000
(株)キララダイニングサービス	5,000
計	13,000
合計	4,457,502

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オーエムツーデリカ	465,000
合計	465,000

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤ハム関西ミート販売(株)	1,088
その他	15
合計	1,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.om2.co.jp
株主に対する特典	毎年1月31日、7月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上保有の株主に対して、当社オリジナルギフト商品を30%の割引価格で販売をいたします。 これに加え毎年7月31日の最終の株主名簿に記録されている下記保有株主に対して、当社取扱商品をお届けします。 500株以上 時価3,000円相当の商品 1,000株以上 時価5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)平成21年4月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)平成21年6月12日関東財務局長に提出

(第51期第2四半期)(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出

(第51期第3四半期)(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)平成21年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 車 田 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエムツーネットワークの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエムツーネットワークが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 車 田 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月28日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。